

公表

事業所における自己評価総括表

○事業所名	こども発達支援室			
○保護者評価実施期間	令和 7年 11月 1日	～	令和 7年 12月 19日	
○保護者評価有効回答数	(対象者数)	114人	(回答者数)	103人
○従業者評価実施期間	令和 7年 11月 25日	～	令和 7年 11月 28日	
○従業者評価有効回答数	(対象者数)	6人	(回答者数)	6人
○事業者向け自己評価表作成日	令和8年2月26日			

○ 分析結果

	事業所の強み(※) だと思われること ※より強化・充実を図ることが期待されること	工夫していることや意識的に行っている取組等	さらに充実を図るための取組等
1	【チームでの情報共有】 ・同事業所に障害児相談支援事業所と乳幼児発達支援相談事業所、ネットワーク事業があり、連携の取りやすさや切れ目のない支援ができる。	・職員間、必要に応じて事業所間で子どもの様子や支援の意図を丁寧に共有し、発達の視点をそろえた関わりを意識している。 ・ライフステージにに応じた支援を提供できるよう、縦横の繋がりを大切にしている。	・職員同士が安心して意見を出せる環境を整え、気付きが支援の質向上につながる体制を作る。 ・関係機関と連携し、「移行支援」「地域支援」「地域連携」を強化していく。
2	【家庭と連携した支援】 ・母子療育を通して、子どもの気持ちや行動の背景を保護者と共有している。親子関係の安定と子どもの育ちを支援している。	・保護者から家庭での困り感や様子を丁寧にアセスメントし、子どもや保護者の気持ちを受け止めながら支援を行っている。 ・就園や就学を見据え、家庭と事業所が同じ方向で関われるように連携を図っている。	・家庭との情報共有や母子療育の内容を見直しながら、家庭での実践につながる支援を行っている。 ・ペアレントトレーニングや保護者サロンの開催など、保護者向けの家庭支援を充実させる。
3	【専門性を意識した取り組み】 ・作業療法士、言語聴覚士などの専門職が在籍しており、療育や支援に携わっている。	・子どもの発達特性や課題を多角的に捉え、個別性のある支援につなげている。 ・専門職を交えたケース検討やカンファレンスを行い、支援内容に見直しや充実を図っている。	・専門職の専門性をより効果的に活かせる体制をつくり、事業所内の学習会や研修を通してチーム全体の支援力を向上させる。

	事業所の弱み(※) だと思われること ※事業所の課題や改善が必要だと思われること	事業所として考えている課題の要因等	改善に向けて必要な取組や工夫が必要な点等
1	【情報発信・SNS活用ニーズへの対応】 ・SNS等を活用した情報発信が乏しく、事業所の取り組みを十分に伝えきれていない。	・個人情報への配慮を重視するあまり、SNS発信が控えめになっている。また、発信方法がホームページやメールなどに限定されており、保護者の閲覧も少なく、継続的な活用に至っていない。	・個人情報への配慮を前提に、SNSを活用した情報発信のあり方を検討していく。
2	【活動スペースに限りがある】 ・身体を大きく使う活動や同時進行の支援に節制が生じることがある。	・建物の構造上、十分な広さの確保が難しい。	・活動内容に応じて環境設定を工夫し、限られたスペースの構造化を意識して課題を提供する。 ・少人数での支援や時間差で課題を提供するなど、安心して活動できる環境を整える。
3	【非常時の体制の周知】 ・非常時における対応体制や役割分担について、保護者への周知や発信不足。	・避難経路や体制については契約時に説明し、掲示することで対応しているが、周知機会が不十分である。	・実際の療育時間に災害を想定した訓練も取り入れ、保護者と一緒に確認する機会を設ける。 ・マニュアルなどは保護者も手に取って確認できるように設置していく。